

# 目次

## 第1章 申告書の書き方

---

## 第2章 課税対象取引

---

§ 1 概要	19
① 消費税率	21
② 仕入税額控除との関係	21
§ 2 国内取引の課税対象要件	23
§ 3 国内取引の判定	23
① 仕入税額控除との関係	24
§ 4 事業者が事業として行う取引	25
① 個人事業者の取扱い	25
② 個人事業者の課税仕入れ	25
③ 免税事業者や消費者からの仕入れ	26
④ 給与との関係	27
(1) 給与と報酬の区分	27
(2) 給与負担金と労働者派遣料	27
(3) 出張旅費、宿泊費、日当等	28
(4) 通勤手当	29
§ 5 対価性の判断	29
① 仕入税額控除との関係	30
② 損害賠償金	30
③ キャンセル料	31
④ 会費、組合費、入会金	31
(1) 会費、組合費等の具体的な取扱い	32
(2) 入会金の具体的な取扱い	32
⑤ 家事消費等	33
⑥ 役員に対する低額譲渡	34
§ 6 資産の譲渡、貸付け、役務の提供	35
① 譲渡等の理由	35

② 従業員に対する取引	35
③ 収 用	35
④ 不動産の賃貸借	36

### 第3章 非課税取引・免税取引

---

§ 1 非課税取引、免税取引の位置付け	39
§ 2 非課税取引	40
① 概 要	40
② 仕入税額控除との関係	41
③ 土地の譲渡及び貸付け	41
(1) 範 囲	41
(2) 土地の貸付けに関する取扱い	42
(3) 土地と建物を同時に譲渡した場合	43
④ 有価証券、支払手段の譲渡	43
(1) 有価証券の範囲	43
(2) 支払手段の範囲	44
⑤ 金融取引、保険料など	44
(1) 金融取引の範囲	45
(2) クレジット手数料	45
(3) 保険料の範囲	46
⑥ 郵便切手類、印紙、証紙、物品切手等の譲渡	47
(1) 範 囲	47
(2) 仕入税額控除の時期	48
⑦ 行政手数料	49
⑧ 国際郵便為替などの手数料	49
⑨ 保険医療に係る診療報酬・助産に係る資産の譲渡等	50
⑩ 介護保険法の規定による居宅サービスなど・社会福祉事業に係る資産の 譲渡等・身体障害者用物品の譲渡等	50
⑪ 埋葬料、火葬料	51
⑫ 教育に係る役務の提供・教科用図書の譲渡	51
⑬ 住宅の貸付け	52

(1) 範 囲	52
(2) 付属設備の取扱い	53
(3) 店舗併設住宅などの取扱い	53
§ 3 免税取引	54
① 概 要	54
② 非課税と免税の違い	54
③ 輸出免税	55
④ 本邦からの輸出	56
⑤ 外国貨物に関する取扱い	56
⑥ 仕入税額控除との関係	58
§ 4 課税区分のまとめ	58
① 収入科目	58
② 原価科目	59
③ 給与関係の費用	60
④ 福利厚生費	60
⑤ 旅費交通費	61
⑥ 通信費	61
⑦ 交際費	62
⑧ 広告宣伝費	62
⑨ 荷造運送費	63
⑩ 寄付金	63
⑪ 賃借料	64
⑫ 支払手数料	64
⑬ 諸会費	65
⑭ その他の費用	66
⑮ 資産科目	66

## 第 4 章 控除税額の計算

---

§ 1 仕入控除税額の計算体系	69
① 概 要	69
② 当課税期間における課税売上高	70

§ 2	課税仕入れ等の税額	72
①	仕入れの返品や値引などがあった場合	73
②	輸入仕入れに対する返品や値引	73
③	課税仕入れの定義	74
§ 3	課税売上割合の計算	76
§ 4	帳簿及び請求書等の記載事項	81
①	帳簿の記載事項	81
②	請求書等の記載事項	82
§ 5	個別対応方式と一括比例配分方式	83
①	個別対応方式への変更制限	86
②	課税仕入れ等の用途区分	87
(1)	概 要	87
(2)	課税売上げにのみ対応するものの意義	88
(3)	非課税売上げにのみ対応するものの意義	88
(4)	共通対応するものの意義	89
(5)	国外取引のために要する課税仕入れ	90
(6)	用途区分の方法	90
(7)	用途区分の時期	91
③	用途区分の例	91
(1)	業種による区分の例	91
(2)	収入項目による区分の例	92
(3)	経営方針による区分の例	93
(4)	売上原価による区分の例	94
(5)	事業部門による区分の例	95
④	共通用課税仕入れの分解	97
⑤	課税売上割合に準ずる割合	98
⑥	たまたま土地の譲渡があった場合の課税売上割合に準ずる割合の活用	100
(1)	要 件	100
(2)	計算方法	101
(3)	申請書（届出書）の提出時期	101
§ 6	居住用賃貸建物に係る課税仕入れ等の税額	104
①	居住用賃貸建物の課税仕入れ	104

② 用途変更等をした場合	104
(1) 用途変更した場合	104
(2) 譲渡した場合	105
§ 7 課税標準額に対する消費税額の調整	106
① 返品、値引などがあった場合	106
○ 計算上の留意点	107
② 貸倒れがあった場合	108
○ 計算上の留意点	109
§ 8 付表2-3の書き方	109

## 第5章 売上げ、仕入れの計上時期

---

§ 1 概要	121
§ 2 建設仮勘定	121
§ 3 リース料の取扱い	122
① ファイナンスリース取引	122
② 金融取引とされるリース取引	123
③ オペレーティングリース取引	123
§ 4 建設業の注意点	123
§ 5 短期前払費用	124
§ 6 延払基準などの適用がある場合	125

## 第6章 課税期間・申告・納付・還付

---

§ 1 課税期間の短縮	127
① 課税期間特例選択・変更届出書	129
② 課税期間特例選択不適用届出書	130
§ 2 中間申告	133
① 前課税期間の実績による中間申告	133
(1) 一月中間申告	134
(2) 三月中間申告	136
(3) 六月中間申告	137
(4) 任意の中間申告制度	139

② 仮決算による中間申告	143
§ 3 確定申告	143
§ 4 引取申告	145

## 第7章 軽減税率

---

§ 1 概要	149
§ 2 軽減税率の対象となる飲食料品の譲渡	149
① 外食	150
② ケータリング等	150
③ 一体資産の取扱い	150
§ 3 軽減税率の対象となる新聞の譲渡	151

<b>【参考】 国外からの役務の提供に対する課税の見直し</b>	153
----------------------------------	-----

---

### 確認問題

#### 問題1 申告書の書き方

---

問1 申告書の作成（納付のケース）	156
問2 申告書の作成（還付のケース）	160

#### 問題2 課税対象取引

---

問1 事業者が事業として行う取引	170
問2 対価性の判断	171
問3 資産の譲渡、貸付け、役務の提供	171

#### 問題3 非課税取引・免税取引

---

問1 不動産業	172
問2 医療業	173
問3 貿易業	174
問4 販売管理費	175

## 問題 4 控除税額の計算

---

問 1	当課税期間における課税売上高	178
問 2	課税仕入れ等の税額	179
問 3	課税仕入れの定義	180
問 4	課税売上割合の計算	182
問 5	個別対応方式と一括比例配分方式	184
問 6	課税仕入れの用途区分	186
問 7	課税標準額に対する消費税額の調整	190
問 8	付表の作成	194
問 9	申告書の作成	198